

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形減価償却資産

定額法によっている

- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

- ・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・法人本部拠点

- ・ゆたかホーム拠点

- ・蒲郡眺海園拠点

特別養護老人ホーム蒲郡眺海園

蒲郡眺海園デイサービスセンター

- 蒲郡眺海園訪問入浴事業所
- 蒲郡眺海園ヘルパーステーション
- 配食サービス事業所
- 蒲郡眺海園介護支援センター
- ・形原眺海園拠点
 - 特別養護老人ホーム形原眺海園
 - 形原眺海園ぬくもりの家
 - 形原眺海園デイサービスセンター
 - 形原眺海園介護支援事業所
 - 形原眺海園介護支援センター
- ・五井眺海園拠点
 - 特別養護老人ホーム五井眺海園
 - 五井眺海園デイサービスセンター
 - 蒲郡眺海園介護支援事業所
- ・養護老人ホーム拠点
- ・大塚デイサービスセンター拠点
- ・三谷デイサービスセンター拠点
- ・形原眺海園デイサービスセンターあじさい拠点
- ・形原眺海園デイサービスセンターたんぽぽ拠点
- ・グループホームなばな苑拠点
- ・グループホームすずらん拠点
- ・西部地域包括支援センター拠点
- ・塩津地域包括支援センター拠点
- ・ぬくもり園拠点
- ・ケアハウス形原眺海園
- ・デイサービスセンター向日葵

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	259,821,073	0	0	259,821,073
建物	1,313,146,961	4,166,855	82,773,529	1,234,540,287
合 計	1,572,968,034	4,166,855	82,773,529	1,494,361,360

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩し・・・なし

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物（五井眺海園）・・・450,722,321

建物（ぬくもりの家）・・・46,852,367

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）84,600,000

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）2,260,000

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	259,821,073	0	259,821,073
建物（基本財産）	4,345,673,243	3,111,132,956	1,234,540,287
土地	32,158,135	0	32,158,135
建物	42,237,212	39,548,556	2,688,656
構築物	1,596,000	1,364,580	231,420
機械及び装置	27,129,300	16,620,012	10,509,288
車輛運搬具	169,490,484	145,720,802	23,769,682
器具及び備品・有形リース資産	452,982,445	375,946,337	77,036,108
ソフトウェア	5,955,926	297,795	5,658,131
合 計	5,337,043,818	3,690,631,038	1,646,412,780

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用の内訳は次のとおりである

(単位：円)

内 訳	当年度	
支払資金の範囲である前払費用	2,428,525	
1年基準による振替額	183,043	(形原眺海園拠点・形原眺海園)
1年基準による振替額	158,132	(形原眺海園拠点・ぬくもりの家)
1年基準による振替額	617,076	(蒲郡眺海園拠点・蒲郡眺海園 402,132 蒲郡眺海園デイサービスセンター 55,356 デイサービス向日葵 120,576 グループホームなばな苑 17,736 グループホームすずらん 21,276)
1年基準による振替額	92,208	(ゆたかホーム拠点)
1年基準による振替額	27,900	(ぬくもり園拠点・ぬくもり園)
(1年基準による振替額合計	1,078,359)	
合計(前払費用計上額)	3,506,884	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書(別紙3(8))

(3) 引当金明細書(別紙3(9))

(4) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）

(5) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

(6) 積立金・積立資産明細書(別紙3(12))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	5,667,215	0	5,667,215
器具及び備品	3,318,600	3,286,168	32,432
合 計	8,985,815	3,286,168	5,699,647

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・前払費用

該当なし

(単位：円)

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

福祉医療機構(社会福祉施設職員退職手当共済制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ゆたかホーム拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(4) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	29,227,908	0	2,164,219	27,063,689
合 計	29,227,908	0	2,164,219	27,063,689

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	172,427,000	145,363,311	27,063,689
建物	6,467,294	6,071,939	395,355
器具備品・有形リース資産	707,904	528,367	179,537
合 計	179,602,198	151,963,617	27,638,581

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・前払費用

支払資金の範囲内である前払費用

1年基準による振替額 92,208円

合計(前払費用計上額) 92,208円

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により
計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウス形原眺海園拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 引当金明細書（別紙3(⑨)）
- (4) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	79,736,250	0	4,495,971	75,240,279
合 計	79,736,250	0	4,495,971	75,240,279

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	295,293,597	220,053,318	75,240,279
機械及び装置	904,000	751,134	152,866
器具備品・有形リース資産	9,859,051	6,747,463	3,111,588
合 計	306,056,648	227,551,915	78,504,733

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇有形減価償却資産・・・定額法によっている

◇有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

◇賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 蒲郡眺海園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

蒲郡眺海園拠点(特別養護老人ホーム・配食サービス事業・デイサービスセンター・ヘルパーステーション)

(2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))

(3) 引当金明細書(別紙3(⑨))

(4) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(5) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,130,000	0	0	13,130,000
建物	123,376,469	0	15,146,227	108,230,242
合 計	136,506,469	0	15,146,227	121,360,242

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	13,130,000	0	13,130,000
建物（基本財産）	987,221,000	878,990,758	108,230,242
土地	21,142,000	0	21,142,000
建物	24,958,110	24,933,852	24,258
車輛運搬具	42,944,202	35,540,020	7,404,182
器具備品・有形リース資産	140,361,496	123,463,631	16,897,865
ソフトウェア	3,199,900	159,995	3,039,905
合 計	1,232,956,708	1,063,088,256	169,868,452

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・前払費用

支払資金の範囲内である前払費用	5,830円		
1年基準による振替額	457,488円	蒲郡眺海園	402,132円
		蒲郡眺海園デイサービスセンター	55,356円
合計（前払費用計上額）	463,318円		

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給与引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 形原眺海園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（8））
- (3) 引当金明細書（別紙3（9））
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（10））
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（11））
- (6) サービス区分間繰入金明細書（別紙3（13））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	351,443,503	4,166,855	25,167,808	330,442,550
合 計	351,443,503	4,166,855	25,167,808	330,442,550

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（形原眺海園ぬくもりの家）……46,852,367

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）……2,260,000

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,240,264,730	909,822,180	330,442,550
建物土地（駐車場）	5,348,920	0	5,348,920
建物	2,475,468	2,044,774	430,694
車輛運搬具	37,456,305	35,158,583	2,297,722
器具備品・有形リース資産	122,715,671	97,678,852	25,036,819
機械・装置	5,700,500	4,560,055	1,140,445
その他	3,631,000	0	3,631,000
その他（無形固定資産）	2,908,906	137,800	2,771,106
合 計	1,420,501,500	1,049,402,244	371,099,256

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払金・前払費用

支払資金の範囲内である前払金・前払費用	11,220円	
1年基準による振替額（形眺）	183,043円	火災保険
1年基準による振替額（ぬくもりの家）	158,132円	火災保険
合計（前払金・前払費用計上額）	352,395円	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

有形リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業共済会により計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

愛知県民間社会福祉事業職員共済

福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 五井眺海園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（8））

(3) 引当金明細書（別紙3（9））

(4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（10））

(5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（11））

(6) サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3（14））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	214,250,063	0	0	214,250,063
建物	483,362,659	0	19,539,431	463,823,228
合 計	697,612,722	0	19,539,431	678,073,291

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物・・・450,722,321

土地・・・214,250,063

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 84,600,000

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	214,250,063	0	214,250,063
建物（基本財産）	1,236,599,750	772,776,522	463,823,228
建物	2,550,000	711,653	1,838,347
構築物	1,596,000	1,364,580	231,420
車両運搬具	17,763,183	17,601,848	161,335
器具備品・有形リース資産	142,425,994	123,866,507	18,559,487
合 計	1,615,184,990	916,321,110	698,863,880

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用

支払資金の範囲内である前払費用	1,991,353円
1年基準による振替額	
合計（前払費用計上額）	1,991,353円

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給にそなえるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給にそなえるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構(社会福祉施設職員退職手当共済制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 養護老人ホーム拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(8))
- (3) 引当金明細書(別紙3(9))
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	9,884,190	6,590,917	3,293,273
器具備品・有形リース資産	4,103,618	2,220,731	1,882,887
合 計	13,987,808	8,811,648	5,176,160

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用

支払資金の範囲内である前払費用 140,630

合計（前払費用計上額） 140,630

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

有形リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引による資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により計算した退職給付引当金を計上している

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイサービス向日葵拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 引当金明細書（別紙3(⑨)）
- (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪)）
- (5) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,333,900	0	0	29,333,900
建物	185,977,222	0	9,958,450	176,018,772
合 計	215,311,122	0	9,958,450	205,352,672

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	29,333,900	0	29,333,900
建物（基本財産）	234,939,600	58,920,828	176,018,772
機械及び装置	12,000,000	4,188,994	7,811,006
車輛運搬具	33,437,715	30,414,974	3,022,741
器具備品・有形リース	14,802,380	8,872,936	5,929,444
合 計	324,513,595	102,397,732	222,115,863

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・前払費用

支払資金の範囲内である前払費用

1年基準による振替額	120,576円
------------	----------

合計（前払費用計上額）	120,576円
-------------	----------

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 大塚デイサービスセンター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 三谷デイサービスセンター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
- (3) 拠点区分事業活動支明細書(会計基準別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

有形リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により
計算した退職給付引当金を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 形原眺海園デイサービスセンターあじさい拠点

計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）

(3) 引当金明細書（別紙3(⑨)）

(4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(5) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

有形リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している

退職給与引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民会社会福祉事業職員共済会により
計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 形原眺海園デイサービスセンターたんぽぽ拠点

計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）

(3) 引当金明細書（別紙3(⑨)）

(4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(5) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,107,110	0	0	3,107,110
建物	54,084,830	0	5,524,149	48,560,681
合 計	57,191,940	0	5,524,149	51,667,791

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	3,107,110	0	3,107,110
建物（基本財産）	117,557,000	68,996,319	48,560,681
機械及び装置	6,300,000	6,299,999	1
車輛運搬具	15,087,624	13,141,048	1,946,576
器具備品・有形リース資産	5,464,100	2,627,193	2,836,907
合 計	147,515,834	91,064,559	56,451,275

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・前払費用

支払資金の範囲内である前払費用	279,492円
1年基準による振替額	
合計（前払費用計上額）	279,492円

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により
計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) グループホームなばな苑拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 引当金明細書（別紙3(⑨)）
- (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪)）
- (5) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	2,835,000	2,834,999	1
機械及び装置	1,112,400	409,915	702,485
車輛運搬具	3,151,710	175,445	2,976,265
器具及び備品	527,550	349,999	177,551
合 計	7,626,660	3,770,358	3,856,302

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・前払費用

支払資金の範囲内である前払費用

1年基準による振替額 17,736円

合計（前払費用計上額） 17,736円

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により
計算した退職給付引当金を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) グループホームすずらん拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 引当金明細書（別紙3(⑨)）
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
合 計	1	0	0	1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	43,350,000	43,349,999	1
建物	2,951,340	2,951,339	1
機械及び装置	1,112,400	409,915	702,485
車輛運搬具	3,123,810	43,473	3,080,337
器具備品	2,226,050	1,667,651	558,399
合 計	52,763,600	48,422,377	4,341,223

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・前払費用

支払資金の範囲内である前払費用

1年基準による振替額 21,276円

合計（前払費用計上額） 21,276円

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産・・・定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により
計算した退職給付引当金を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 西部地域包括支援センター拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 引当金明細書（別紙3(⑨)）
- (4) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,005,977	5,091,281	914,696
器具備品・有形リース資産	1,790,414	824,535	965,879
合 計	7,796,391	5,915,816	1,880,575

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、愛知県民間社会福祉事業職員共済会により
計算した退職給付引当金を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は以下の制度に加入している

- ・愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- ・福祉医療機構（社会福祉施設職員退職手当共済制度）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 塩津地域包括支援センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 引当金明細書（別紙3(⑨)）
- (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪)）
- (5) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	635,760	635,759	1
器具備品	1,408,000	540,691	867,309
合 計	2,043,760	1,176,450	867,310

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形減価償却資産・・・定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ぬくもり園拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	5,938,119	0	777,274	5,160,845
合 計	5,938,119	0	777,274	5,160,845

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	18,020,566	12,859,721	5,160,845
器具備品・有形リース資産	1,026,217	1,026,214	3
合 計	19,046,783	13,885,935	5,160,848

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用

1年基準による振替額 27,900